

必要な防災資機材の購入費を補助しており、今回の災害時に、多くの自主防災組織が行った充電サービスには、防災資機材として購入した非常用発電機が活用されました。

深夜に発生した「震度5弱」

変化するニーズ

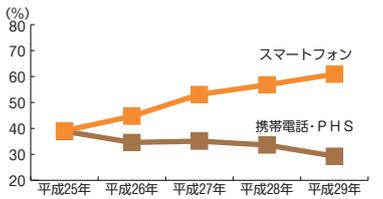


今回の停電時には、市や自主防災組織、事業所などが、市内各地で、スマートフォンなどの充電サービスを行いました。

連絡手段や情報収集手段になるスマートフォンなどを継続して使用できるよう行われた充電サービスの場では、充電を待つ多くの市民の姿が見られました。

これは、平成24年11月に発生した大規模停電時には見られなかった光景です。

総務省が平成30年5月25日に公表した



『平成29年通信利用動向調査の結果』より
(総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」より)

『平成29年通信利用動向調査の結果』によると、個人で保有している携帯通信機器として、携帯電話やPHSが減少傾向にある一方で、平成25

年には39・1割だったスマートフォンは、平成29年には60・9割と大きく増加しています。

スマートフォンは、家族をつなぐ連絡手段として、また、さまざまな情報を得る情報収集手段として利用することができ、多くの機能が搭載されていることや大きな画面を有していることなどから、携帯電話やPHSと比べて、消費電力が大きい傾向にあり、頻繁に充電する必要があります。

市の平成30年9月末時点の人口は、4万8千499人。仮に60割の人がスマートフォンを保有していたとすれば、2万9千人を超える人がスマートフォンを保有していることとなります。

北海道全域が停電となった今回のように、充電することができるところが限られる中、2万9千人が頻繁にスマートフォンを充電することが可能でしょうか。

また、災害発生時に充電することができるところに行けるとは限りません。

スマートフォンは、モバイルバッテリー(携帯型予備電源)を利用することで充電することが可能です。

電池式や充電式など、モバイルバッテリーにはさまざまな形式があり、大きさも小ささまざまなです。普段から、モバイルバッテリーを持参することは、災害への備えになりますので、スマートフォンを利用している方は、モバイルバッテリーを用意しましょう。

地震が発生したときの取り組みをお聞きました

9月6日(休)の地震が発生してすぐに、町内会役員と連絡をとり、数人で高齢者の家なども見回り、安否確認を行いました。幸い、けがをした方はいませんでしたが、「いつ、停電が復旧するのか」、「停電が長引くようであれば、携帯電話の充電が心配だ」という声をいただきました。

平成14年に自主防災組織を設立した若緑町内会には、平成27年3月に防災資機材として購入した非常用発電機があり、燃料についても、町内会役員の機転で、地震発生直後に購入していたので、9月6日(休)正午ごろから、老人憩の家『緑寿の家』で、スマートフォンなどの充電サービスを行うことにしました。また、どうしたら充電サービスを町内会員に知ってもらうことができるか考え、通常、訃報などを知らせるために使用する紙を活用し、各戸に配布しました。

9月7日(金)の午後6時までに、延べ約65世帯が利用しましたが、日頃、町内会活動になかなか参加できない人も来ていただいたので、充電している間、情報交換を行うことができ、交流を深めるとともに、町内会のつながりをより強くすることができました。

一方で、災害時の連絡体制や非常用発電機の燃料確保など、課題も見つかったので、次の災害に備えて、早急に話し合っていきたいと思えます。



▲憩いの場にもなった充電サービス



若緑町内会

会長 ^{たか}高橋 ^{はし}忠勝 ^{ただ}さん (緑町) ^{かつ}

地域の不安を取り除きたい